カ　緊急防災・減災事業費

防災・減災事業の緊急課題に対応するため、緊急防災・減災事業費として5,000億円を計上している。

キ　公共施設等最適化事業費

公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の集約化・複合化、転用、除却を実施するため、公共施設等最適化事業費として1,000億円を計上している。

7　公営企業繰出金

公営企業繰出金の総額は、２兆5,397億円であり、前年度に比し、215億円（0.8％）減少している。なお、公営企業繰出金のうち企業債の元利償還に係るものは、１兆6,247億円であり、前年度に比し、115億円（0.7％）増加している。

(1)　収益勘定繰出金

公営企業の収益勘定に対する繰出金は、１兆2,033億円であり、前年度に比し、235億円（1.9％）減少している。

事業別の内訳は、第17表のとおりである。

第17表　収益勘定繰出金の内訳

（単位　億円）

区分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減額(A)－(B)
1　水道事業	261	259	2
2　交通事業	267	193	74
3　病院事業	4,674	4,880	△ 206
4　下水道事業	5,818	5,919	△ 101
5　その他の事業	1,013	1,017	△ 4
合計	12,033	12,268	△ 235

(2)　資本勘定繰出金

公営企業の資本勘定に対する繰出金は、１兆3,364億円であり、前年度に比し、20億円（0.1％）増加している。

事業別の内訳は、第18表のとおりである。

第18表　資本勘定繰出金の内訳

（単位　億円）

区分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減額(A)－(B)
1　水道事業	554	646	△ 92
2　交通事業	440	517	△ 77
3　病院事業	2,589	2,383	206
4　下水道事業	9,339	9,325	14
5　その他の事業	442	473	△ 31
合計	13,364	13,344	20

8　地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費

不交付団体の平均水準を超える必要経費は、前年度に比し、4,500億円（48.4％）の増加を見込み、１兆3,800億円を計上している。

（三）　国庫支出金に基づく経費の総額

国庫補助負担金等を伴う経費の総額は、29兆9,090億円であり、前年度に比し、１兆803億円（3.7％）増加している。その内訳は、第19表のとおりであり、普通補助負担金等関係（義務教育職員給与費を含む。）で24兆7,593億円（前年度比１兆1,242億円、4.8％増）、公共事業費補助負担金関係のうち普通建設事業費で５兆934億円（前年度比482億円、0.9％減）、災害復旧事業費で563億円（前年度比43億円、8.3％増）である。

また、これらの国庫補助負担金等に基づく経費のうち、地方財政法第10条から第10条の３まで及び第34条の規定に基づく国庫負担金を伴う経費について区分すると第20表のとおりである。